

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社音通 上場取引所 東
 コード番号 7647 URL <http://www.ontsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川進 (TEL) 06-6372-9100
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,677	△1.6	394	22.9	337	26.8	141	54.6
28年3月期	17,965	3.1	321	40.3	265	73.9	91	—
(注) 包括利益	29年3月期		146百万円(55.4%)		28年3月期		94百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	0.73	0.72	4.4	3.0	2.2	
28年3月期	0.48	0.46	2.9	2.3	1.8	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		0百万円	28年3月期		△1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	11,033	3,386	29.6	16.72		
28年3月期	11,291	3,303	28.1	16.38		
(参考) 自己資本	29年3月期		3,264百万円	28年3月期		3,175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,095	△469	△552	1,831
28年3月期	1,255	△612	△861	1,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.12	—	0.12	0.24	46	50.0	1.5
29年3月期	—	0.12	—	0.12	0.24	46	32.9	1.5
30年3月期(予想)	—	0.12	—	0.12	0.24		29.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,728	△2.0	160	△23.6	130	△26.5	50	△42.6	0.26
通期	17,705	0.2	400	1.3	360	6.7	160	12.9	0.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	195,261,645株	28年3月期	194,733,645株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,353株	28年3月期	829,953株
③ 期中平均株式数	29年3月期	194,353,977株	28年3月期	191,068,689株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の主導する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進と、日本銀行によるマイナス金利政策の継続により、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。また、海外経済については、アメリカの金融政策正常化の影響や、中国を始めアジア新興国等の景気下振れによるリスクが懸念されるものの、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されています。

このような環境の中、当社の当連結会計年度の経営成績は、売上高17,677,605千円（前年同期比1.6%減）、営業利益394,826千円（同22.9%増）、経常利益337,245千円（同26.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益141,773千円（同54.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①食料品・生活雑貨小売事業

当セグメントでは、「FLET'S」及び「百圓領事館」等の100円ショップならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当連結会計年度における新規出店店舗は、次の15店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成28年4月15日	FLET'S コモディイイダ竹の塚東店	東京都足立区
平成28年5月27日	FLET'S 神戸住吉店	神戸市東灘区
平成28年5月27日	FLET'S 東武ストア西川口店	埼玉県川口市
平成28年10月1日	FLET'S 逆瀬川店	兵庫県宝塚市
平成28年10月7日	FLET'S マルエツ新都賀店	千葉県若葉区
平成28年10月7日	FLET'S 明林堂コスパ防府店	山口県防府市
平成28年10月14日	FLET'S マミーズ高田店	福岡県みやま市
平成28年10月18日	FLET'S ベルクス豊四季店	千葉県柏市
平成28年11月4日	百圓領事館 相模大野MORE'S店	相模原市南区
平成28年11月24日	FLET'S サンディ忍ヶ丘店	大阪府四條畷市
平成28年12月5日	FLET'S 平野店	大阪市平野区
平成28年12月8日	FLET'S IMP店	大阪府中央区
平成29年3月2日	FLET'S サンコー丸和店	大阪市平野区
平成29年3月16日	FLET'S サンディ奈良上牧店	奈良県北葛城郡
平成29年3月17日	FLET'S マミーズ広川店	福岡県八女郡

一方で、賃貸契約満了のため平成28年8月にFLET'S高槻城北店、平成28年9月にFLET'S筑後店、平成29年3月に百圓領事館高砂サンモール店が、母店閉店のため平成29年3月にFLET'S下九沢店が、さらに業績不振により平成29年3月に百圓領事館新長田店が閉店いたしました。

当連結会計年度末日現在、「FLET'S」「百圓領事館」等の100円ショップ直営店舗142店舗、同FC店舗6店舗、食品スーパー「Fマート」直営店舗4店舗の合計152店舗を運営しております。

既存店舗におきましては、リニューアル工事や売場のレイアウト変更などを計画的に実施することで、お客様により一層ご利用いただきやすい店舗作りを目指すとともに、店舗運営面におきましては、食料品の粗利率の改善を進めるとともに、食料品と比較して粗利率の高い雑貨商品の構成比を大きくするなど、品揃えの見直しも計画的に進めてまいりました。

品揃えにおける新たな取組みとしては、100円以外の価格帯における商品群の開発や提案も積極的に進めてまいりました。スマートフォンアクセサリ関連商品や収納関連商品などをはじめ、機能性を高めた商品を中心に品揃えを充実させつつあり、今後も新商品の開発を進めてまいります。

あわせて、ショップブランドのFLET'Sの定着と浸透ならびに新たな顧客開拓を目的として、SNSによる情報発信もスタートいたしました。当社ホームページ上において、利用者目線で店舗取扱商品を紹介するページを開設し、その情報をTwitterおよびInstagramの独自アカウントで発信しております。店舗で取り扱う商品の使用感や利用方法などをユーザー目線で紹介しており、今後は新たな顧客開拓の手段としての充実をはかってまいります。

この結果、当セグメントは売上高13,666,232千円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）147,529千円（同332.0%増）となりました。

②カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸ならびに卸売事業を行なっております。

カラオケ業界においては、ナイト市場の漸減傾向が依然として続いているものの、カラオケボックス市場においては増加傾向であり、業者間における激しい競争が続いております。

当社の取り扱う業務用カラオケ機器等は、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案などまでも手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当セグメントは売上高2,668,809千円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益（営業利益）138,577千円（同25.4%減）となりました。

③スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」および、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。

当連結会計年度における新規出店店舗は、次の2店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成28年11月19日	JOYFIT 24 上甲子園	兵庫県西宮市
平成28年11月26日	JOYFIT 24 なかもず	堺市北区

当連結会計年度末日現在、スポーツクラブ「JOYFIT」3店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT 24」7店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」1店舗の合計11店舗を運営しております。

当セグメントにおきましては、自社スタッフのサービスレベルの向上に引き続き取り組んでいる一方で、クラブ会員の要望をスタジオプログラムに反映させるなど、顧客満足度の向上にも取り組んでおります。また、新規入会者を対象としたオリエンテーションを定期的を実施しており、入会後の定着率を高水準で維持しております。

計画的な新規出店の継続効果により、当セグメントは、売上高847,525千円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益（営業利益）167,486千円（同29.7%増）となりました。

④IP事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T.O.P. 24h」の運営をしております。

当連結会計年度における賃貸店舗、賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング「T.O.P. 24h」の新規出店店舗は、次の9ヶ所86車室であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成28年11月10日	T.O.P. 24h 田島①	大阪市生野区
平成28年11月10日	T.O.P. 24h 出城西①	大阪市西成区
平成28年11月10日	T.O.P. 24h 出城西②	大阪市西成区
平成28年11月18日	T.O.P. 24h 長橋①	大阪市西成区
平成28年11月18日	T.O.P. 24h 出城西①	大阪市西成区
平成28年11月18日	T.O.P. 24h ひらき西①	大阪市西成区
平成28年11月30日	T.O.P. 24h 千本中①	大阪市西成区
平成28年11月30日	T.O.P. 24h 生野東①	大阪市生野区
平成28年11月30日	T.O.P. 24h 松之宮①	大阪市西成区

一方で、6ヶ所47車室を解約するとともに、既存店舗におきましては7車室を増設いたしました。

コインパーキング事業におきましては、当連結会計年度末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして59ヶ所595車室のコインパーキングを運営しております。近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析してきめ細かな運営をしております。

このような状況の中、当セグメントは、売上高495,038千円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益（営業利益）12,562千円（前年同期比51.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、4,774,829千円（前連結会計年度比1,969千円の減少）となりました。これは主として、現金及び預金が72,755千円増加したものの、受取手形及び売掛金が79,372千円減少したことなどによります

固定資産は、6,242,586千円（前連結会計年度比260,639千円の減少）となりました。これは主として、のれんが100,904千円、貸貸資産が82,592千円、建設協力金が69,488千円それぞれ減少したことなどによります。

繰延資産は、15,585千円（前連結会計年度比4,481千円の増加）となりました。

この結果、総資産は11,033,001千円（前連結会計年度比258,127千円の減少）となりました。

(負債)

流動負債は、3,575,454千円（前連結会計年度比404,349千円の減少）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が168,323千円、1年内返済予定の長期借入金が128,071千円、1年内償還予定の社債が65,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、4,070,563千円（前連結会計年度比62,708千円の増加）となりました。これは主として、社債が530,000千円増加したものの、長期借入金421,751千円、長期割賦未払金が52,000千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、3,386,982千円（前連結会計年度比83,514千円の増加）となりました。これは主として、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上で141,773千円増加し、配当金の支払で46,537千円、自己株式の消却で8,809千円減少するなどにより86,426千円増加し、資本剰余金が新株の発行で30,497千円増加し、自己株式の消却で73,464千円、連結子会社株式の取得による持分の増減で24,846千円減少するなどにより67,814千円減少し、また、自己株式が取得を42,943千円、消却を82,274千円行なったことにより39,330千円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,831,407千円（前連結会計年度比72,749千円の増加）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,095,283千円の収入（前連結会計年度比160,678千円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益286,489千円、減価償却費865,818千円、のれん償却費100,904千円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の増減額186,181千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは469,672千円の支出（前連結会計年度比143,143千円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入63,253千円、差入保証金の回収による収入56,870千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出528,165千円、差入保証金の差入による支出56,128千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは552,861千円の支出（前連結会計年度比308,365千円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,492,823千円、割賦債務の返済による支出351,321千円、社債の償還による支出195,000千円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入950,000千円、社債の発行による収入649,106千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中・長期の視点に立った営業基盤の整備、強化を継続的に取組んでおります。今後も引き続き、食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業ならびにスポーツ事業の三事業を中心に、将来を見据えた成長戦略投資を進めてまいります。

①食料品・生活雑貨小売事業

株式会社音通エフ・リテールの均一事業における100円ショップの新規出店を、事業拡大のための最優先課題と位置づけております。次期におきましても、引き続きスーパーマーケット等におけるインショップを中心に、20店舗の100円ショップの出店を計画するとともに、既存店舗のリニューアルにつきましても対象店舗を拡大して実施してまいります。また、店舗運営面におきましては、POSシステムの導入を進めてまいります。

試験的に進めてまいりました100円以外の定額商品群の取り扱いにつきましても、販売実績に応じた商品の入れ替えを進めるとともに、取り扱い品目ならびに取り扱い店舗をさらに拡大してまいります。

②カラオケ関係事業

株式会社音通エンタテインメントにおけるカラオケ関係事業におきましては、関西・中部・関東の各地において、お客様から厚い信頼のあるNo. 1ディーラーを目指してまいります。

デイ市場におきましては、豊富な不動産情報と蓄積された物件開発ノウハウを武器に、カラオケボックス経営法人への提案営業を引き続き強化してまいります。また、公共施設、高齢者施設、カラオケ喫茶、個室居酒屋などの市場開拓にも積極的に取り込むとともに、WEBカメラ、監視カメラ、AV機器、演出効果照明などの商材の販売拡大にも積極的に取組んでまいります。

ナイト市場におきましては、ビル管理者及び不動産業者に対する営業により、新店情報の早期把握に努めるとともに、遊休機器を有効利用することにより、リーズナブルな価格での提案営業も可能にするなど、お客様のニーズを幅広くカバーする提案営業を強化してまいります。また、バー・スナック・クラブ向けの店舗物件紹介サイトを運営する関連会社との連携をはかることにより、新規開業店舗における契約獲得を強化してまいります。

一方で、今後も事業統合ならびにM&Aによるロケーションの拡大と集中による地域シェアの拡大、営業の効率化、顧客認知度のアップを目指すとともに、寡占化が進むメガボックス企業との取引の強化や営業エリアの拡大も視野に入れて取り組んでまいります。

③スポーツ事業

株式会社ファイコムにおけるスポーツクラブの運営におきましては、引き続き既存店の安定的な収益の確保を目指す一方で、次期におきましては、フィットネスクラブの新規出店を1店舗と、24時間型フィットネスジムの新規出店を2店舗計画するなど、将来の中核事業となりうる体制の構築を進めてまいります。

なお、24時間型フィットネスジムにつきましては、今夏に2店舗のオープンをすでに予定しております。

④IP事業

当社におけるIP事業は、保有不動産の有効活用と、コインパーキングの運営に取り組んでおります。コインパーキングの運営につきましては、既存施設の運営を強化することによる収益力の向上を目指す一方で、遊休機器の有効活用による新規施設の設置を積極的に進めてまいります。

これらの施策により、平成30年3月期における業績予想につきましては、売上高17,705百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益400百万円（同1.3%増）、経常利益360百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円（同12.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内に限定されており、海外での事業展開はありません。利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性も乏しいため、当面は日本基準を採用することとしております。今後は外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039,074	2,111,830
受取手形及び売掛金	562,510	483,137
商品及び製品	1,833,306	1,825,383
原材料及び貯蔵品	2,412	1,755
前渡金	24,360	15,351
前払費用	176,366	178,589
繰延税金資産	27,572	22,021
預け金	82,399	92,931
その他	34,358	50,193
貸倒引当金	△5,562	△6,366
流動資産合計	4,776,799	4,774,829
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	5,154,438	5,443,175
減価償却累計額	△3,568,552	△3,939,882
貸貸資産(純額)	1,585,886	1,503,293
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,208,991	3,303,122
減価償却累計額	△1,816,409	△1,945,788
建物及び構築物(純額)	1,392,581	1,357,334
土地	881,217	881,217
その他	1,444,105	1,557,765
減価償却累計額	△901,468	△985,156
その他(純額)	542,636	572,609
有形固定資産合計	4,402,321	4,314,454
無形固定資産		
のれん	335,663	234,759
その他	23,528	29,058
無形固定資産合計	359,192	263,817
投資その他の資産		
投資有価証券	68,793	63,525
建設協力金	439,985	370,497
差入保証金	1,026,618	1,014,260
繰延税金資産	70,327	84,159
その他	146,814	145,933
貸倒引当金	△10,829	△14,061
投資その他の資産合計	1,741,711	1,664,314
固定資産合計	6,503,225	6,242,586
繰延資産		
創立費	238	160
開業費	1,648	1,116
株式交付費	465	468
社債発行費	8,751	13,840
繰延資産合計	11,104	15,585
資産合計	11,291,129	11,033,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,568,120	1,399,797
1年内返済予定の長期借入金	1,459,322	1,331,251
1年内償還予定の社債	195,000	130,000
未払金	205,563	187,184
1年以内支払予定の長期割賦未払金	302,399	292,390
未払法人税等	61,273	44,897
資産除去債務	12,580	7,043
その他	175,544	182,890
流動負債合計	3,979,804	3,575,454
固定負債		
社債	495,000	1,025,000
長期借入金	2,542,507	2,120,756
長期割賦未払金	479,619	427,618
役員退職慰労引当金	110,304	131,598
退職給付に係る負債	112,158	111,591
資産除去債務	78,183	79,309
その他	190,082	174,688
固定負債合計	4,007,855	4,070,563
負債合計	7,987,660	7,646,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,552,706	1,583,203
資本剰余金	1,156,116	1,088,302
利益剰余金	506,346	592,773
自己株式	△39,383	△52
株主資本合計	3,175,787	3,264,227
新株予約権	113,556	113,100
非支配株主持分	14,125	9,655
純資産合計	3,303,468	3,386,982
負債純資産合計	11,291,129	11,033,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,965,873	17,677,605
売上原価	12,060,841	11,739,638
売上総利益	5,905,032	5,937,967
販売費及び一般管理費	5,583,829	5,543,140
営業利益	321,202	394,826
営業外収益		
受取利息	14,986	11,650
受取配当金	680	640
持分法による投資利益	—	121
受取保険金	4,498	3,347
その他	12,081	7,395
営業外収益合計	32,245	23,155
営業外費用		
支払利息	59,593	47,424
社債発行費償却	10,340	5,804
持分法による投資損失	1,644	—
支払保証料	6,492	4,924
その他	9,386	22,583
営業外費用合計	87,457	80,736
経常利益	265,991	337,245
特別利益		
固定資産売却益	—	37
負ののれん発生益	4,738	4,176
段階取得に係る差益	2,076	—
新株予約権戻入益	16,378	211
特別利益合計	23,193	4,425
特別損失		
段階取得に係る差損	—	5,389
リース解約損	335	—
固定資産除却損	3,847	557
減損損失	17,650	25,007
店舗閉鎖損失	61,996	24,226
特別損失合計	83,829	55,181
税金等調整前当期純利益	205,354	286,489
法人税、住民税及び事業税	97,343	148,127
法人税等調整額	13,630	△8,280
法人税等合計	110,974	139,846
当期純利益	94,380	146,642
非支配株主に帰属する当期純利益	2,668	4,868
親会社株主に帰属する当期純利益	91,712	141,773

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	94,380	146,642
包括利益	94,380	146,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,712	141,773
非支配株主に係る包括利益	2,668	4,868

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,944	1,543,250	137,124	△39,166	3,142,153
当期変動額					
新株の発行	51,762	51,762			103,524
剰余金の配当			△22,818		△22,818
親会社株主に帰属する当期純利益			91,712		91,712
自己株式の取得				△216	△216
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△138,568			△138,568
資本準備金の取崩		△300,328	300,328		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51,762	△387,134	369,222	△216	33,633
当期末残高	1,552,706	1,156,116	506,346	△39,383	3,175,787

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	112,886	54,036	3,309,075
当期変動額			
新株の発行	△23,572		79,952
剰余金の配当			△22,818
親会社株主に帰属する当期純利益			91,712
自己株式の取得			△216
自己株式の消却			—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△42,578	△181,146
資本準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,243	2,668	26,911
当期変動額合計	670	△39,910	△5,606
当期末残高	113,556	14,125	3,303,468

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,552,706	1,156,116	506,346	△39,383	3,175,787
当期変動額					
新株の発行	30,497	30,497			60,994
剰余金の配当			△46,537		△46,537
親会社株主に帰属する当期純利益			141,773		141,773
自己株式の取得				△42,943	△42,943
自己株式の消却		△73,464	△8,809	82,274	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△24,846			△24,846
資本準備金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,497	△67,814	86,426	39,330	88,440
当期末残高	1,583,203	1,088,302	592,773	△52	3,264,227

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	113,556	14,125	3,303,468
当期変動額			
新株の発行	△14,275		46,719
剰余金の配当			△46,537
親会社株主に帰属する当期純利益			141,773
自己株式の取得			△42,943
自己株式の消却			—
連結子会社株式の取得による持分の増減			△24,846
資本準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,818	△4,469	9,349
当期変動額合計	△456	△4,469	83,514
当期末残高	113,100	9,655	3,386,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	205,354	286,489
減価償却費	875,578	865,818
減損損失	17,650	25,007
のれん償却額	107,114	100,904
社債発行費償却	10,340	5,804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,069	4,541
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,060	21,294
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,351	△566
受取利息及び受取配当金	△15,666	△12,290
支払利息	59,593	47,424
店舗閉鎖損失	61,996	24,226
売上債権の増減額(△は増加)	△10,263	81,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,794	6,370
仕入債務の増減額(△は減少)	21,180	△186,181
持分法による投資損益(△は益)	1,644	△121
預け金の増減額(△は増加)	717	△10,531
その他	80,446	52,115
小計	1,402,374	1,312,293
利息及び配当金の受取額	15,378	12,058
利息の支払額	△59,359	△46,562
法人税等の支払額	△105,553	△185,053
法人税等の還付額	3,121	2,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255,961	1,095,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△612,345	△528,165
長期貸付けによる支出	—	△1,000
長期貸付金の回収による収入	3,031	8,356
建設協力金の回収による収入	72,399	63,253
差入保証金の差入による支出	△12,255	△56,128
差入保証金の回収による収入	65,616	56,870
預り保証金の返還による支出	△16,009	△7,671
預り保証金の受入による収入	3,892	3,690
のれんの取得による支出	△62,400	—
短期貸付けによる支出	△80,000	—
投資有価証券の取得による支出	△300,000	—
投資有価証券の売却による収入	300,000	—
資産除去債務の履行による支出	—	△9,967
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,755	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,821	10,628
その他	9,188	△9,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612,815	△469,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,190,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△1,417,484	△1,492,823
社債の発行による収入	294,575	649,106
社債の償還による支出	△410,000	△195,000
割賦債務の返済による支出	△348,033	△351,321
配当金の支払額	△22,720	△45,999
自己株式の取得による支出	△216	△42,943
リース債務の返済による支出	△45,554	△35,992
株式の発行による収入	79,952	46,719
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△181,181	△34,185
その他	△563	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861,227	△552,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△218,081	72,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,739	1,758,658
現金及び現金同等物の期末残高	1,758,658	1,831,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社名

株式会社音通エフ・リテール

株式会社音通エンタテインメント

マクロス株式会社

株式会社ファイコム

株式会社ニッパン

株式会社ディーシェア

株式会社音通エフ・リテールは、平成29年1月1日付で株式会社ニッパン（平成27年8月1日より連結子会社）を吸収合併いたしました。

持分法適用会社であったジーン株式会社は、平成28年4月1日付で間接所有を含めて発行済株式の92.5%を保有することとなったため、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、平成29年1月1日付で、株式会社ニッパンに名称変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社P J

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。なお、当社は、事業の分社化が進んでおり、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

当社グループは、100円ショップ及び食料品スーパーの事業形態を基礎とした「食料品・生活雑貨小売事業」、業務用カラオケ機器の賃貸及び販売の事業形態を基礎とした「カラオケ関係事業」、スポーツクラブ及びホットヨガスタジオの運営の事業形態を基礎とした「スポーツ事業」、不動産の賃貸、販売及びコインパーキングの運営の事業形態を基礎とした「IP事業」から構成されており、これら4事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,844,404	2,878,628	716,708	526,131	17,965,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,177	1,897	—	66,598	100,672
計	13,876,582	2,880,525	716,708	592,730	18,066,546
セグメント利益	34,146	185,650	129,159	25,854	374,811
セグメント資産	5,457,191	2,410,893	683,998	1,395,420	9,947,504
その他の項目					
減価償却費	192,942	535,215	58,197	85,335	871,691
のれん償却額	—	107,114	—	—	107,114
特別損失(注)	60,260	8,164	12	12,056	80,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,075	569,754	115,949	32,209	807,989

(注)特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業 店舗閉鎖損失 46,092千円、減損損失 13,368千円、固定資産除却損 799千円

カラオケ関係事業 店舗閉鎖損失 8,129千円、固定資産除却損 34千円

スポーツ事業 固定資産除却損 12千円

I P 事業 店舗閉鎖損失 7,774千円、減損損失4,282千円

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,666,232	2,668,809	847,525	495,038	17,677,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,783	1,010	—	62,528	96,323
計	13,699,016	2,669,820	847,525	557,567	17,773,928
セグメント利益	147,529	138,577	167,486	12,562	466,155
セグメント資産	5,393,835	2,067,266	871,481	1,327,735	9,660,319
その他の項目					
減価償却費	189,749	524,567	71,917	74,038	860,273
のれん償却額	—	100,904	—	—	100,904
特別損失(注)	36,176	412	—	18,592	55,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,371	471,716	164,035	60,376	839,500

(注)特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業 店舗閉鎖損失 7,162千円、減損損失 23,366千円、固定資産除却損 256千円

段階取得に係る差損 5,389千円

カラオケ関係事業 店舗閉鎖損失 111千円、固定資産除却損 300千円

I P 事業 店舗閉鎖損失 16,952千円、減損損失 1,640千円

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,066,546	17,773,928
セグメント間取引消去	△100,672	△96,323
連結財務諸表の売上高	17,965,873	17,677,605

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	374,811	466,155
全社費用	△53,608	△71,328
連結財務諸表の営業利益	321,202	394,826

(注)全社費用は、全て報告セグメントに帰属しない、提出会社の管理部門にかかる一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,947,504	9,660,319
全社資産	1,343,624	1,372,682
連結財務諸表の資産合計	11,291,129	11,033,001

(注)全社資産は、提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	871,691	860,273	3,887	4,701	875,578	864,974
特別損失	80,494	55,181	3,335	—	83,829	55,181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	807,989	839,500	572	2,424	808,562	841,925

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	16円38銭	16円72銭
1株当たり当期純利益金額	0円48銭	0円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円46銭	0円72銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	91,712	141,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	91,712	141,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,068	194,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,238	2,228
(うち新株予約権(千株))	(6,238)	(2,228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 13,500千株 平成19年6月28日 1,627千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 13,500千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,303,468	3,386,982
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	127,681	122,755
(うち新株予約権(千円))	(113,556)	(113,100)
(うち非支配株主持分(千円))	(14,125)	(9,655)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,175,787	3,264,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	193,903	195,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。